

企業が語るいきものがたりPart 16  
生物多様性世界目標の実現に向けた ビジネスが果たす社会変革

## 2030年生物多様性世界目標と 企業に求められる行動

2023年2月22日

足立直樹



Copyright © 2023 Response Ability, Inc. All Rights Reserved.

### CBD/COP15でGBFが採択される

- 生物多様性条約（CBD）第15回締約国会議（COP15）で、2030年までの世界目標、世界生物多様性枠組（Global Biodiversity Framework; GBF）が採択された。
- 2030年までに生態系の損失を止めて反転させるための緊急行動をとる。
- 2050年までには生態系を大幅に増加させる。（ネイチャーポジティブ）
- 2030年までに世界全体で海と陸の少なくとも30%を保全する。（30by30）
- 他にも企業にも大きく影響を与える事項も含めて、23の行動目標を含む。



出典: <https://www.cbd.int/article/cop15-cbd-press-release-final-19dec2022>

GBF <https://www.cbd.int/doc/decisions/cop-15/cop-15-dec-04-en.pdf>  
COP15結果概要（環境省） [https://www.env.go.jp/press/press\\_00995.html](https://www.env.go.jp/press/press_00995.html)

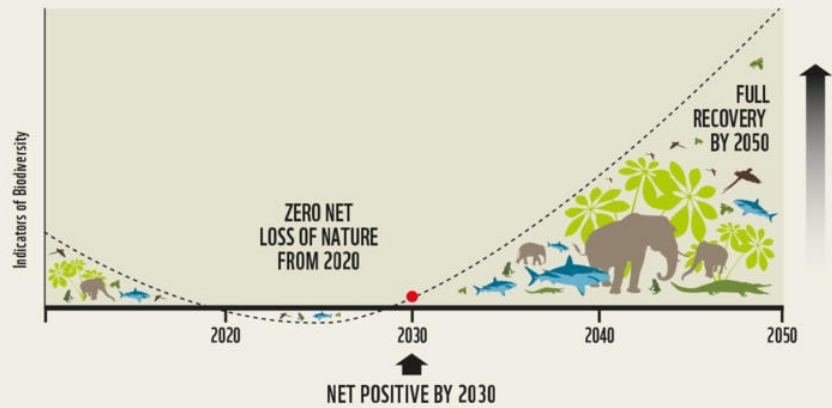
Copyright © 2023 Response Ability, Inc. All Rights Reserved.

1

## Nature Positive

- 2030年までに減少から増加へ方向転換
- 2050年までに十分に回復  
(人間社会を維持するのに必要な生態系の機能が回復)

### Global Goal for Nature: Nature Positive by 2030



<https://www.naturepositive.org>

2



### 二大目標



気候変動

生物多様性

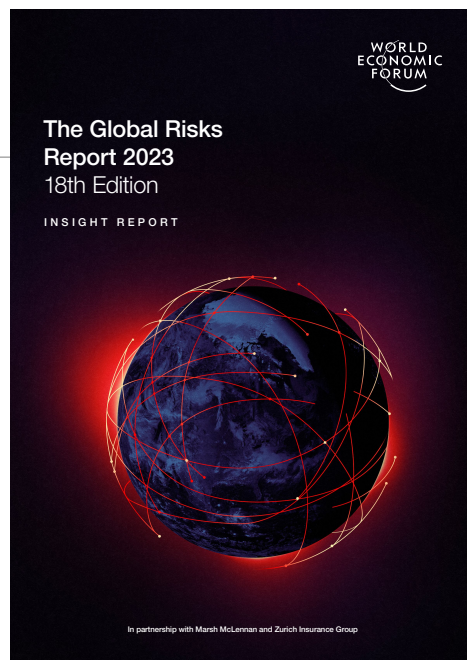
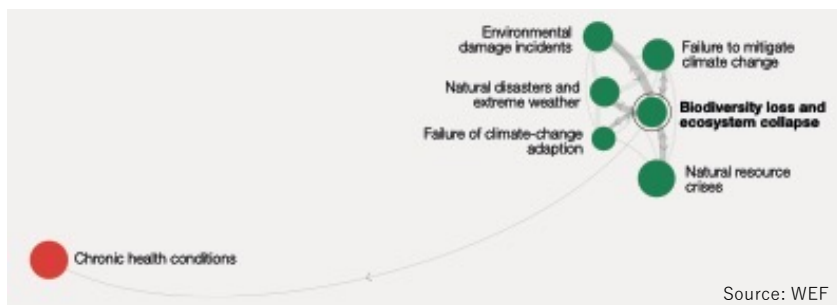
Carbon  
Neutral

Nature  
Positive

Climate-Nature Nexus  
同時に取り組む必要がある

## 他の課題とも深い関係

- 気候変動の緩和の失敗
  - 気候変動への適応の失敗
  - 環境的な損害
  - 自然災害と極端な気象現象
  - 自然資源危機
- “環境危機の重合”



## WEFの提言

「自然生態系：取り返しがつかなくなる点を通過」

- 生物多様性の喪失
- 気候危機
- エネルギー供給
- 食料生産

一緒に解決する





## GBFが企業に求めること

- 生物多様性への負荷を減らす（#1, 5, 7, 10）
  - 生態系を増やす活動をする（#2, 3, 11）
  - 生態系をうまく活用して、気候変動などの課題を解決していく（#8）
  - 一次産業の持続可能な管理・施行（#10）、持続可能な都市計画（#12）
  - 情報を開示する（#15）
  - 資源の動員（投融資）（#19）
- 
- 外来種の侵入・定着を防ぐ（#6）
  - 遺伝子資源の利用、バイオセーフティー（#13, 17）

※政策が変更になる影響もある（#14, 18, 19）



## GBF Target 15

ビジネスが、特に大企業や多国籍企業、金融機関は確実に、以下のことを行うこと奨励し、可能にするために法的、行政的、政策的措置を講じる。

(a) **企業のリスク**、生物多様性への**依存と影響**を**定期的にモニタリング**し、**評価**し、**透明性をもって開示**すること。すべての大企業、多国籍企業、金融機関については、**事業、サプライチェーン、バリューチェーン、ポートフォリオ**についてそのように行うことを**要求**することを含む。

(b) 消費者が持続可能な消費パターンを促進するために**必要な情報を提供**すること。

(c) アクセスと利益配分の規制と措置の遵守について報告する（該当する場合）。

これをもって、生物多様性への負の影響を次第に低減し、正の影響を増大させ、企業や金融機関の生物多様性に関連するリスクを低減し、持続可能な消費パターンを確実にする行動を促進する。

## GBF後、企業に必要な行動

- 生物多様性への負荷を減らす
  - サプライチェーン（森林破壊ゼロ）
  - 土地利用・開発
  - さまざまな環境負荷の低減
  - 外来種管理
- 生態系を増やす活動をする（オプション）
  - 新しいビジネスの可能性（グリーンインフラ、NbS、Nature Positive Business、一次産業との支援）
- 情報開示
  - 投資家、消費者

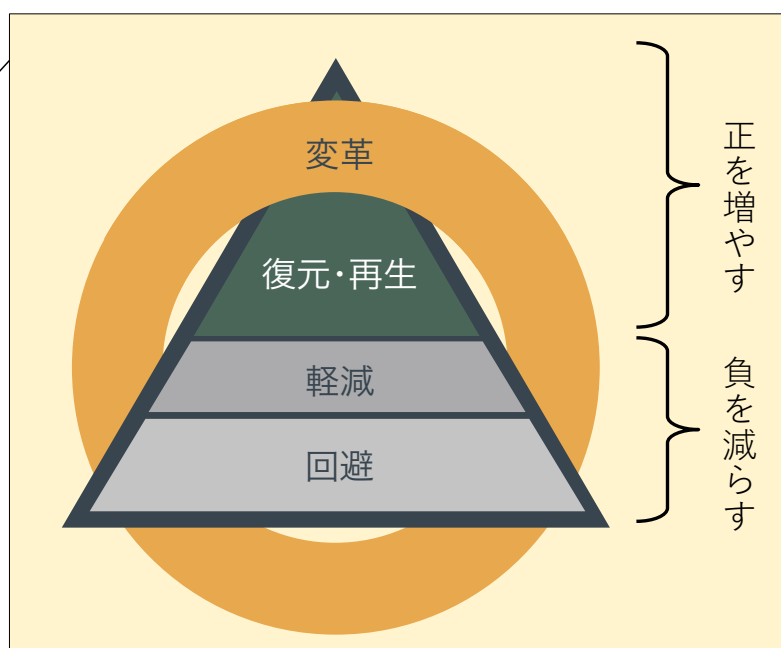
## SBTNの アプローチ

AR<sup>3</sup>T:  
Avoid  
Reduce  
Restore  
Regenerate  
Transform

財務への影響を報告する



SCIENCE BASED TARGETS NETWORK  
GLOBAL COMMONS ALLIANCE



# NbS（自然に基づく解決方法） は問題解決であり、新しいビジネスでもある



気候変動の緩和と適応

災害リスクの低減

経済と社会の発展

人間の健康

食料リスク

水リスク

環境と生物多様性の悪化

Fig.: "Guidance for using the IUCN Global Standard for Nature-based Solutions" (IUCN, 2020)

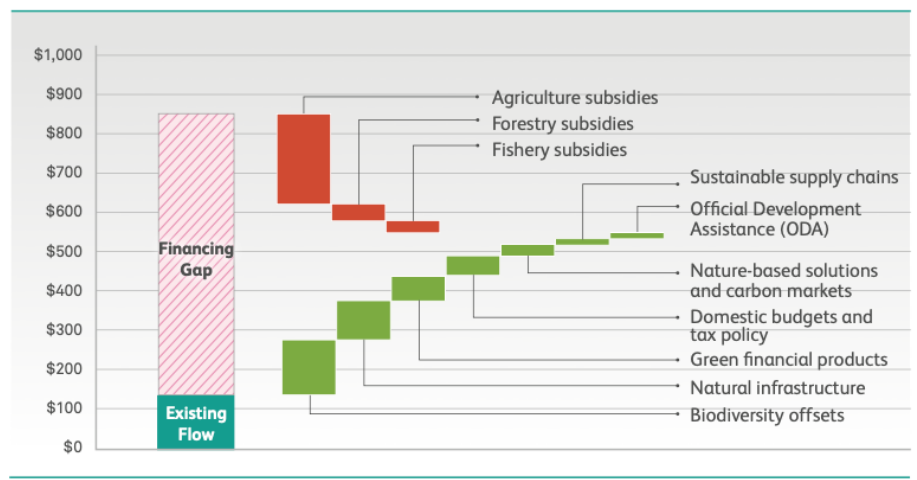
- 自然を保全・回復しながら、さまざまな問題も解決
- しばしばコストも経済的

新たな市場

8240億ドルの  
資金ギャップ

GBFでは…  
5000億ドル：  
補助金  
2000億ドル：  
官民から投資

**FIGURE 5. Estimate of growth in financing resulting from scaling up proposed mechanisms by 2030.**  
(in 2019 US\$ billion per year)



<sup>a</sup> OECD, 2020, *Rising fossil fuel support poses a threat to building a healthier and climate-safe future*, available at: <https://www.oecd.org/fossil-fuels/>.

Source: "FINANCING NATURE: Closing the Global Biodiversity Financing Gap" (The Nature Conservancy, 2020)

## 既に行動を始めている地域や企業も多い

### 政府

- EUサステナブル金融行動計画（2018）→ EUタクソノミー、SFDR、CSRD
- EU生物多様性戦略2030（2020、EUグリーンディールの一環）
- EU農場から食卓戦略（2020、EUグリーンディールの一環）
- EUデューデリジェンス規則（2022）
- EU花粉送粉者イニシアティブ改訂（2023）

### 企業団体も

- Business for Nature（BfN）
- WBCSD
- WEF

政治よりも

企業・金融が先行

## 企業事例

- ペプシコ**は、2030年までに同社のサプライチェーン上の農場面積約2.8万km<sup>2</sup>でリジェネラティブ農業を展開し、主要原料を100%サステナブル調達に転換し、25万人以上の生活を改善する。資金拠出は2026年までに2,700万米ドル（約39億円）以上。（2022/10）
- 英国大豆マニフェストは、2025年までに大豆サプライチェーン上での森林破壊・生態系破壊の削減を進めるが、そのうち**主要食品メーカー38社と大豆の4大輸入業者**、飼料業界を代表する**農業産業連盟(AIC)**が、英国で飼料として使用されるすべての大豆が森林破壊を伴わないことを保証するために協働すると発表。（2022/11）
- ケリングとロクシタン**は、自然保護・回復のためのファンド”Climate Found for Nature”を発足。既に1億4千万ユーロ（約200億円）を約束。（2022/12）
- ルイ・ヴィトン**は、2030年までに500万ha分の動植物の生息地の回復の貢献することを目指し、手始めに、People For Wildlifeと生物多様性の保全・回復を目指す5年間にわたるグローバルな環境パートナーシップを締結し、40万haを保全・回復。（2023/2）

## 金融事例

- ロベコは「**ロベコSAM生物多様性株式戦略**」の運用を開始し、ネイチャーポジティブにつながる企業を選定し、エンゲージメントも行う（2022/10）
- 機関投資家のグループが**Nature Action 100**を発足（2022/12）。自然と生物多様性の損失を逆転させるために重要な企業100社を特定し、エンゲージメントを行う。
- IFRS財団の国際サステナビリティ基準委員会（**ISSB**）は、気候変動の次は自然生態系や公正な移行の情報開示を企業に求めると示唆（2022/12）
- ブラックロック**は「投資スチュワードシップ」2023年版において、自然関連情報開示を重点項目として追加し、TNFDに基づく情報開示を推奨（2022/12）
- 英国の資産運用会社**シュローダー**のCEOピーター・ハリソンは、2023年は金融業界における自然資本の転換点になるとし、投資家に生物多様性への投資拡大を求める（2023/1）

## まとめ

- これからはNature Positiveが、Carbon Neutralと並ぶ二大目標。
- 生物多様性への負の影響は限りなく減らし、正の影響を増やす。
- 2030年までに流れを逆転させ、2050年にはNature Positiveを達成する。
- 企業はまずサプライチェーンと土地利用（開発）における負をなくす必要。
- ネイチャーポジティブビジネスに莫大な資金が流入しようとしており、ここが新しい市場に。



- 今までの延長線上ではなく、**新しいやり方**が必要。
- それを含めた情報開示が求められる。
- GBFで、**生物多様性は経営課題**になった。



# ありがとうございました。

---

ご意見・ご質問は、  
adachi@responseability.jp

Copyright (c) 2023 Response Ability, Inc. All rights reserved.  
このプレゼンテーション文書の著作権は、株式会社レスポンスアビリティもしくは引用元の組織等にありま。事前の書面での許可なく、あらゆる形での複写、再利用、再配布、放送等は禁じられています。

万全の注意を払って作成していますが、内容の正確性等について保証するものではありません。